

参加者の声②

諸外国の事例に学ぶ

—小原氏の報告を聞いて—

愛知県公文書館 伊藤 純子

公文書館等の重要性を社会にいかにか認知させるのかというテーマについて、公文書専門官の小原氏から海外の取組みが紹介された。

とりわけ印象に残ったのは、同様のテーマで開かれた2002年のICA円卓会議において、イギリスの報告者が、英国内でもアーカイブズの認知度は高くなく、予算も人員もアーキビストの待遇も十分とはいえないという発表をしたという部分である。民主主義やそれを担保するアーカイブズの先進国である英国でさえそういった状況にあるということは驚きで、この問題が日本のみならず世界共通のものであることを実感した。

主に歴史研究家を相手にしてきた従来の公文書館から、家族の系譜を調べる人々、自らのアイデンティティを証明するために訪れる人々、文書管理の技能を求める人々等、さまざまな一般市民のニーズに応え奉仕する公文書館への脱皮が求められており、海外では実際に多様な取組みがなされている。

例を挙げると、文書作成者側への働きかけとして、アメリカでは記録管理の研修や相談業務、資格取得プログラム等が各地で実施されている。青少年に向けては、イギリスを始め各国が子どもの興味をひきやすい、楽しみながら学べるウェブページを作成している。市民に対しては、移民の歴史をもつカナダがジニオロジーセンター（自分の系図を調査できる施設）を設け、イギリスでは図書館・博物館・BBCと提携した大々的なアーカイブズキャンペーンが行われているとのことである。

ITを駆使し、類縁機関・教育機関・メディアとも協力し、市民に開かれ気軽に利用される新しいアーカイブズへの変貌を目指す動きが世界で進んでいる。日本の公文書館等もその重要性、有用性を広く社会に認知させ、さらに発展していくためには、こうした取組みを一層進めていかななくてはならないと感じた。